



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月8日

上場会社名 株式会社 筑邦銀行

上場取引所 福

コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 執行 謙二

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 2018年11月28日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	8,765	0.8	584	47.8	358	45.2
2018年3月期中間期	8,692	5.2	1,120	30.8	655	19.1

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 84百万円 (92.2%) 2018年3月期中間期 1,089百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	58.88	58.09
2018年3月期中間期	107.71	106.50

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	805,470	41,952	4.9
2018年3月期	793,081	41,981	4.9

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 39,520百万円 2018年3月期 39,645百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		2.50		25.00	
2019年3月期		25.00			
2019年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2018年3月期第2四半期末につきましては、当該株式併合前の実際の1株当たり配当金を記載し、2018年3月期の年間配当金合計は、「 」と記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,960	11.2	1,245	36.9	750	38.8	123.08

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	6,249,020 株	2018年3月期	6,249,020 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	156,067 株	2018年3月期	155,714 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	6,093,157 株	2018年3月期中間期	6,086,529 株

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	6,130	0.7	435	56.8	311	50.2
2018年3月期中間期	6,085	8.7	1,009	45.0	625	23.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
2019年3月期中間期	51.10	
2018年3月期中間期	102.78	

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	794,745		38,230			4.7
2018年3月期	782,664		38,357			4.8

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 38,027百万円 2018年3月期 38,195百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,860	14.2	1,020	40.3	685	40.5	112.41

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次		頁
1.	当中間決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	2
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 中間連結貸借対照表	3
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
	(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記	8
3.	中間財務諸表	9
	(1) 中間貸借対照表	9
	(2) 中間損益計算書	10
	(3) 中間株主資本等変動計算書	11
4.	補足情報	13
	2019年3月期 第2四半期決算説明資料	13
	(1) 2018年度中間決算の概況	13
	(2) 貸出金等の状況	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復の動きが続きました。また、海外経済も好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きました。

金融情勢については、欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かう一方、国内では日本銀行による超低金利政策が継続されました。米国トランプ政権の保護主義的な通商政策などの政策運営、新興国・欧州周縁国の債務など種々の不安定要因が意識され、金融・為替市場では先行きに対する不透明感が続きました。中間連結会計期間末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.1%台、ドル円相場は113円台、日経平均株価は24,100円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行グループは、業績の向上、経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息の減少により資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比73百万円増収の87億65百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少しましたが、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前年同期比6億9百万円増加の81億81百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比5億36百万円減益の5億84百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前年同期比2億97百万円減益の3億58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比138億円増加の7,050億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比22億円増加の4,811億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債は減少しましたが、地方債や投資信託が増加したことから、前連結会計年度末比38億円増加の2,100億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比29百万円減少の419億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

2019年3月期(2018年4月1日～2019年3月31日)の業績予想は、今後の金融経済情勢等により大きく変動する可能性はありますが、2018年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。連結ベースでは、経常収益は169億60百万円、経常利益は12億45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7億50百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は118億60百万円、経常利益は10億20百万円、当期純利益は6億85百万円を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	72,747	77,457
買入金銭債権	433	448
商品有価証券	146	146
有価証券	206,224	210,039
貸出金	478,894	481,179
外国為替	1,601	925
リース債権及びリース投資資産	8,782	8,504
その他資産	7,144	9,740
有形固定資産	9,670	9,173
無形固定資産	66	57
退職給付に係る資産	475	483
繰延税金資産	56	46
支払承諾見返	8,915	9,290
貸倒引当金	△2,078	△2,026
資産の部合計	793,081	805,470
負債の部		
預金	678,591	693,141
譲渡性預金	12,586	11,907
借入金	41,382	41,315
外国為替	0	-
その他負債	6,210	4,827
退職給付に係る負債	519	515
役員退職慰労引当金	83	67
偶発損失引当金	108	138
繰延税金負債	1,525	1,249
再評価に係る繰延税金負債	1,175	1,063
支払承諾	8,915	9,290
負債の部合計	751,100	763,517
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	17,637	18,102
自己株式	△364	△364
株主資本合計	31,053	31,517
その他有価証券評価差額金	6,329	6,005
土地再評価差額金	2,244	1,985
退職給付に係る調整累計額	18	11
その他の包括利益累計額合計	8,592	8,003
新株予約権	161	202
非支配株主持分	2,174	2,229
純資産の部合計	41,981	41,952
負債及び純資産の部合計	793,081	805,470

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	8,692	8,765
資金運用収益	4,465	4,394
(うち貸出金利息)	3,324	3,369
(うち有価証券利息配当金)	962	829
役務取引等収益	877	894
その他業務収益	2,679	2,896
その他経常収益	670	580
経常費用	7,572	8,181
資金調達費用	128	82
(うち預金利息)	112	66
役務取引等費用	475	527
その他業務費用	2,389	2,414
営業経費	4,441	4,360
その他経常費用	137	795
経常利益	1,120	584
特別利益	-	24
固定資産処分益	-	24
特別損失	69	31
固定資産処分損	0	23
減損損失	69	7
税金等調整前中間純利益	1,050	577
法人税、住民税及び事業税	189	393
法人税等調整額	164	△230
法人税等合計	353	163
中間純利益	696	413
非支配株主に帰属する中間純利益	41	54
親会社株主に帰属する中間純利益	655	358

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	696	413
その他の包括利益	392	△329
その他有価証券評価差額金	404	△322
退職給付に係る調整額	△12	△6
中間包括利益	1,089	84
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,044	27
非支配株主に係る中間包括利益	44	56

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072
当中間期変動額					
剰余金の配当			△152		△152
親会社株主に帰属する中間純利益			655		655
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△2	32	30
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	531	32	564
当中間期末残高	8,000	5,779	17,219	△362	30,636

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567
当中間期変動額							
剰余金の配当							△152
親会社株主に帰属する中間純利益							655
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	401	△30	△12	357	12	42	413
当中間期変動額合計	401	△30	△12	357	12	42	977
当中間期末残高	5,404	2,244	△10	7,638	161	2,108	40,544

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	17,637	△364	31,053
当中間期変動額					
剰余金の配当			△152		△152
親会社株主に帰属する中間純利益			358		358
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			258		258
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	464	△0	464
当中間期末残高	8,000	5,779	18,102	△364	31,517

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,329	2,244	18	8,592	161	2,174	41,981
当中間期変動額							
剰余金の配当							△152
親会社株主に帰属する中間純利益							358
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							258
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△324	△258	△6	△589	41	54	△493
当中間期変動額合計	△324	△258	△6	△589	41	54	△28
当中間期末残高	6,005	1,985	11	8,003	202	2,229	41,952

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	72,722	77,435
買入金銭債権	433	448
商品有価証券	146	146
有価証券	206,642	210,451
貸出金	481,169	483,804
外国為替	1,601	925
その他資産	2,965	4,630
その他の資産	2,965	4,630
有形固定資産	9,442	8,944
無形固定資産	58	50
前払年金費用	411	438
支払承諾見返	8,915	9,290
貸倒引当金	△1,844	△1,821
資産の部合計	782,664	794,745
負債の部		
預金	679,793	693,881
譲渡性預金	13,236	12,577
借入金	34,000	34,000
外国為替	0	-
その他負債	5,120	3,900
未払法人税等	84	337
リース債務	208	218
資産除去債務	64	59
その他の負債	4,762	3,285
退職給付引当金	438	418
偶発損失引当金	108	138
繰延税金負債	1,517	1,244
再評価に係る繰延税金負債	1,175	1,063
支払承諾	8,915	9,290
負債の部合計	744,307	756,515
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	16,241	16,659
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	13,517	13,934
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	6,117	6,534
自己株式	△364	△364
株主資本合計	29,636	30,053
その他有価証券評価差額金	6,314	5,988
土地再評価差額金	2,244	1,985
評価・換算差額等合計	8,559	7,973
新株予約権	161	202
純資産の部合計	38,357	38,230
負債及び純資産の部合計	782,664	794,745

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	6,085	6,130
資金運用収益	4,345	4,266
(うち貸出金利息)	3,328	3,374
(うち有価証券利息配当金)	962	829
役務取引等収益	859	877
その他業務収益	198	406
その他経常収益	682	580
経常費用	5,076	5,695
資金調達費用	121	73
(うち預金利息)	112	66
役務取引等費用	516	573
その他業務費用	1	8
営業経費	4,300	4,231
その他経常費用	136	808
経常利益	1,009	435
特別利益	-	24
特別損失	69	31
税引前中間純利益	939	428
法人税、住民税及び事業税	150	355
法人税等調整額	163	△238
法人税等合計	313	116
中間純利益	625	311

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366
当中間期変動額							
剰余金の配当						△152	△152
中間純利益						625	625
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2	△2
土地再評価差額金の 取崩						30	30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	501	501
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,743	15,868

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当中間期変動額							
剰余金の配当		△152					△152
中間純利益		625					625
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	32	30					30
土地再評価差額金の 取崩		30					30
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			398	△30	367	12	380
当中間期変動額合計	32	534	398	△30	367	12	914
当中間期末残高	△362	29,264	5,391	2,244	7,636	161	37,062

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241
当中間期変動額							
剰余金の配当						△152	△152
中間純利益						311	311
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						258	258
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	417	417
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,534	16,659

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△364	29,636	6,314	2,244	8,559	161	38,357
当中間期変動額							
剰余金の配当		△152					△152
中間純利益		311					311
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		258					258
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△326	△258	△585	41	△543
当中間期変動額合計	△0	416	△326	△258	△585	41	△126
当中間期末残高	△364	30,053	5,988	1,985	7,973	202	38,230

4. 補足情報

2019年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 2018年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		2018年度中間期		2017年度中間期
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	4,894	131	4,763
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(4,516)	(△ 61)	(4,577)
資 金 利 益	3	4,192	△ 31	4,223
役 務 取 引 等 利 益	4	304	△ 39	343
そ の 他 業 務 利 益	5	397	201	196
うち 国 債 等 債 券 損 益	6	377	191	186
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	7	4,199	△ 77	4,276
人 件 費	8	2,208	△ 70	2,278
物 件 費	9	1,705	△ 18	1,723
税 金	10	285	11	274
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	695	208 (42.71%)	487
コア業務純益(除く国債等債券損益)	12	317	17 (5.66%)	300
① 一般貸倒引当金繰入額	13	△ 57	△ 57	-
業 務 純 益	14	752	265 (54.41%)	487
臨 時 損 益	15	△ 317	△ 839	522
② 不 良 債 権 処 理 額	16	579	589	△ 10
貸 出 金 償 却	17	10	3	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	18	533	533	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	19	-	-	-
そ の 他 の 不 良 債 権 処 理 額	20	34	52	△ 18
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21	-	△ 118	118
④ 償 却 債 権 取 立 益	22	0	0	-
株 式 等 関 係 損 益	23	326	△ 113	439
そ の 他 臨 時 損 益	24	△ 64	△ 18	△ 46
経 常 利 益	25	435	△ 574	1,009
特 別 損 益	26	△ 6	63	△ 69
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	27	0	0	△ 0
固 定 資 産 処 分 益	28	24	24	-
固 定 資 産 処 分 損	29	23	23	0
うち 減 損 損 失	30	7	△ 62	69
税 引 前 中 間 純 利 益	31	428	△ 511	939
法 人 税 等 合 計	32	116	△ 197	313
中 間 純 利 益	33	311	△ 314	625

与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③ - ④)	34	521	649	△ 128
-------------------------------	----	-----	-----	-------

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の()内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		2018年度中間期		2017年度中間期
			前年比	
連結粗利益	1	5,160	131	5,029
資金利益	2	4,311	△ 25	4,336
役務取引等利益	3	367	△ 35	402
その他業務利益	4	481	192	289
営業経費	5	4,319	△ 89	4,408
与信関係費用	6	508	622	△ 114
貸出金償却	7	10	3	7
個別貸倒引当金繰入額	8	524	524	-
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 60	△ 60	-
延滞債権等売却損	10	-	-	-
貸倒引当金戻入益	11	-	△ 104	104
償却債権取立益	12	0	0	-
その他	13	34	52	△ 18
株式等関係損益	14	326	△ 113	439
持分法による投資損益	15	-	-	-
その他	16	△ 74	△ 20	△ 54
経常利益	17	584	△ 536	1,120
特別損益	18	△ 7	62	△ 69
税金等調整前中間純利益	19	577	△ 473	1,050
法人税等合計	20	163	△ 190	353
中間純利益	21	413	△ 283	696
非支配株主に帰属する中間純利益	22	54	13	41
親会社株主に帰属する中間純利益	23	358	△ 297	655

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	24	901	281 (45.32%)	620
連結実質業務純益	25	841	221 (35.64%)	620
連結コア業務純益	26	463	30 (6.92%)	433

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の()内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	5	1	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	695	208	487
職員一人当たり(千円)	1,192	417	775
(2) 業務純益	752	265	487
職員一人当たり(千円)	1,290	515	775

注 出向を含まない期中平均従業員数

583 △ 45 628

3. 利鞘【単体】

(%)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.23	△ 0.03	1.26
(i) 貸出金利回	1.40	△ 0.05	1.45
(ii) 有価証券利回	0.80	△ 0.05	0.85
(2) 資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.05	1.20
(i) 預金等利回	0.01	△ 0.02	0.03
(ii) 外部負債利回	-	-	-
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.02	0.06

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	377	191	186
売却益	386	199	187
償還益	-	-	-
売却損	8	7	1
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	326	△ 113	439
売却益	503	35	468
売却損	177	152	25
償却	-	△ 2	2

5. 時価のあるその他有価証券の評価差額

【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	11,812	19,797	7,985	11,846	20,130	8,283
債券	164,700	165,150	450	165,862	166,861	998
外国証券	5,698	5,683	△ 14	5,800	5,787	△ 12
その他	18,388	18,515	126	12,812	12,564	△ 248
合計	200,599	209,147	8,547	196,322	205,343	9,021

【連結】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	11,842	19,876	8,034	11,876	20,203	8,326
債券	164,700	165,150	450	165,862	166,861	998
外国証券	5,698	5,683	△ 14	5,800	5,787	△ 12
その他	18,388	18,515	126	12,812	12,564	△ 248
合計	200,629	209,226	8,596	196,351	205,416	9,064

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 自己資本比率(2)/(3)	7.43	△ 0.13	△ 0.46	7.56	7.89
(2) 単体における自己資本の額	31,354	151	280	31,203	31,074
(3) リスク・アセットの額	421,706	9,444	28,304	412,262	393,402

【連結】

(百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 連結自己資本比率(2)/(3)	7.90	△ 0.10	△ 0.48	8.00	8.38
(2) 連結における自己資本の額	34,284	348	351	33,936	33,933
(3) リスク・アセットの額	433,559	9,873	29,087	423,686	404,472

7. R O E【単体】

(%)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		前年比	
業務純益ベース	3.93	1.27	2.66
当期純利益ベース	1.62	△ 1.80	3.42

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前~~後~~)
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	114	△ 72	70	186	44
延滞債権	12,476	△ 830	△ 401	13,306	12,877
3ヵ月以上延滞債権	-	△ 17	△ 17	17	17
貸出条件緩和債権	460	△ 141	△ 152	601	612
合計	13,052	△ 1,059	△ 500	14,111	13,552

貸出金残高(末残)	483,804	2,635	20,578	481,169	463,226
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.02	△ 0.01	0.02	0.03	0.00
延滞債権	2.57	△ 0.19	△ 0.20	2.76	2.77
3ヵ月以上延滞債権	-	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.09	△ 0.03	△ 0.04	0.12	0.13
合計	2.69	△ 0.24	△ 0.23	2.93	2.92

【連結】

(百万円、%)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	131	△ 73	68	204	63
延滞債権	12,491	△ 830	△ 406	13,321	12,897
3ヵ月以上延滞債権	-	△ 17	△ 17	17	17
貸出条件緩和債権	460	△ 141	△ 152	601	612
合計	13,083	△ 1,061	△ 508	14,144	13,591

貸出金残高(末残)	481,211	2,285	19,971	478,926	461,240
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.02	△ 0.02	0.01	0.04	0.01
延滞債権	2.59	△ 0.19	△ 0.20	2.78	2.79
3ヵ月以上延滞債権	-	△ 0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.09	△ 0.03	△ 0.04	0.12	0.13
合計	2.71	△ 0.24	△ 0.23	2.95	2.94

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金合計	1,803	△ 22	△ 176	1,825	1,979
一般貸倒引当金	826	△ 58	△ 71	884	897
個別貸倒引当金	977	36	△ 105	941	1,082
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金合計	1,859	△ 28	△ 195	1,887	2,054
一般貸倒引当金	831	△ 61	△ 74	892	905
個別貸倒引当金	1,028	33	△ 121	995	1,149
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
引当率	7.93	0.66	△ 0.75	7.27	8.68

【連結】

(%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
引当率	8.30	0.67	△ 0.85	7.63	9.15

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,031	△ 138	17	1,169	1,014
危険債権	11,654	△ 789	△ 354	12,443	12,008
要管理債権	460	△ 158	△ 170	618	630
合計 (A)	13,145	△ 1,086	△ 508	14,231	13,653
(部分直接償却額)	(3,256)	(455)	(616)	(2,801)	(2,640)
正常債権	480,195	4,098	21,181	476,097	459,014
総計	493,341	3,013	20,673	490,328	472,668
総計に対する合計(A)の割合	2.66	△ 0.24	△ 0.22	2.90	2.88

【連結】

(百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,063	△ 139	10	1,202	1,053
危険債権	11,654	△ 789	△ 354	12,443	12,008
要管理債権	460	△ 158	△ 170	618	630
合計 (A)	13,177	△ 1,087	△ 515	14,264	13,692
(部分直接償却額)	(3,256)	(455)	(616)	(2,801)	(2,640)
正常債権	477,570	3,748	20,581	473,822	456,989
総計	490,748	2,662	20,067	488,086	470,681
総計に対する合計(A)の割合	2.68	△ 0.24	△ 0.22	2.92	2.90

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
保全額 (B)	9,787	△ 304	△ 142	10,091	9,929
一般貸倒引当金 (C)	58	△ 26	△ 36	84	94
個別貸倒引当金 (D)	977	36	△ 105	941	1,082
担保保証等 (E)	8,751	△ 313	△ 1	9,064	8,752

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	23.57	3.70	△ 0.44	19.87	24.01
保全率 (B)/(A)	74.45	3.54	1.73	70.91	72.72

【連結】

(百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
保全額 (B)	9,853	△ 307	△ 153	10,160	10,006
一般貸倒引当金 (C)	58	△ 26	△ 36	84	94
個別貸倒引当金 (D)	1,028	33	△ 121	995	1,149
担保保証等 (E)	8,766	△ 313	4	9,079	8,762

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	24.64	3.81	△ 0.59	20.83	25.23
保全率 (B)/(A)	74.77	3.55	1.70	71.22	73.07

6. 不良債権の状況等

(1) 処理損失

a. 単体

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2017年9月中間期	-	△ 10	118	-	△ 128
2018年3月期	-	77	21	-	55
2018年9月中間期	△ 57	579	-	0	521
2019年3月期予想	△ 55	880	-	0	825

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

b. 連結

(百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③貸倒引当金 戻入益	④償却債権取立益	与信関係費用 ①+②-③-④
2017年9月中間期	-	△ 10	104	-	△ 114
2018年3月期	97	△ 2	-	-	95
2018年9月中間期	△ 60	569	-	0	508
2019年3月期予想	△ 55	930	-	0	875

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時費用の合計

(2) 残高について

(百万円)

	自 己 査 定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
2017年9月末	1,014	12,008	13,023	78,803	91,826
2018年3月末	1,169	12,443	13,612	78,858	92,471
2018年9月末	1,031	11,654	12,685	75,865	88,550

(百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2017年9月末	630	13,653
2018年3月末	618	14,231
2018年9月末	460	13,145

(3) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(百万円)

		2018年9月末		2018年3月末		2017年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	130	100%	134	100%	145
破綻懸念先債権	無担保部分の	21.03%	847	17.04%	807	21.04%	937
要管理先債権	無担保部分の	23.89%	61	28.40%	89	30.69%	100
その他要注意先債権	無担保部分の	1.16%	317	1.46%	419	1.45%	404
	債権額の	0.35%	317	0.21%	419	0.19%	404
正常先債権	債権額の	0.11%	447	0.09%	375	0.10%	393

(4) 不良債権比率(％、2019年3月期は予測または目標。金融再生法基準)

	2016年9月期	2017年3月期	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期	2019年3月期
単体ベース	3.06	2.99	2.88	2.90	2.66	2.6
連結ベース	3.09	3.01	2.90	2.92	2.68	2.6

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末		2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	483,804	2,635	20,578	481,169	463,226
製造業	38,366	586	1,684	37,780	36,682
農業、林業	1,696	△ 36	128	1,732	1,568
漁業	93	△ 11	△ 17	104	110
鉱業、採石業、砂利採取業	660	54	47	606	613
建設業	48,158	△ 1,189	575	49,347	47,583
電気・ガス・熱供給・水道業	8,846	92	△ 478	8,754	9,324
情報通信業	1,661	△ 208	119	1,869	1,542
運輸業、郵便業	20,884	203	635	20,681	20,249
卸売業、小売業	45,905	△ 1,368	△ 391	47,273	46,296
金融業、保険業	8,612	31	509	8,581	8,103
不動産業、物品賃貸業	119,158	3,137	8,021	116,021	111,137
各種サービス業	77,946	915	5,201	77,031	72,745
地方公共団体	17,917	△ 1,084	△ 1,112	19,001	19,029
その他	93,894	1,513	5,656	92,381	88,238

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末		2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	13,052	△ 1,059	△ 500	14,111	13,552
製造業	2,227	△ 34	△ 127	2,261	2,354
農業、林業	79	△ 563	△ 582	642	661
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,155	△ 335	△ 202	2,490	2,357
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	386	9	△ 26	377	412
卸売業、小売業	2,641	178	462	2,463	2,179
金融業、保険業	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,318	99	△ 440	1,219	1,758
各種サービス業	3,423	△ 361	366	3,784	3,057
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	818	△ 54	47	872	771

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2018年9月末		2018年3月末		2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
消費者ローン残高	87,625	1,432	4,795	86,193	82,830
うち住宅ローン残高	74,910	805	3,193	74,105	71,717
うちその他ローン残高	12,714	626	1,602	12,088	11,112

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出残高	432,736	4,353	23,748	428,383	408,988
中小企業	338,805	2,963	18,317	335,842	320,488
個人	93,931	1,391	5,431	92,540	88,500

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出比率	89.44	0.42	1.15	89.02	88.29
中小企業	70.02	0.23	0.84	69.79	69.18
個人	19.41	0.18	0.31	19.23	19.10

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
預金等 (末残)	706,458	13,429	6,576	693,029	699,882
預金 (末残)	693,881	14,088	3,678	679,793	690,203
譲渡性預金 (末残)	12,577	△ 659	2,898	13,236	9,679
貸出金 (末残)	483,804	2,635	20,578	481,169	463,226

預金等 (平残)	702,789	8,152	8,448	694,637	694,341
預金 (平残)	691,738	6,024	6,032	685,714	685,706
譲渡性預金 (平残)	11,051	2,129	2,417	8,922	8,634
貸出金 (平残)	479,759	17,370	24,106	462,389	455,653

9. 役職員数及び店舗数【単体】

① 役職員数

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
役員数	12	-	-	12	12
執行役員数	7	-	-	7	7
従業員数(除く出向者)	573	△ 21	△ 42	594	615

注 執行役員数には、委任型の執行役員数を記載しております(取締役を兼務する執行役員を除く)。

② 店舗数

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
本支店	44	-	-	44	44

10. 業績等予想【単体】

(百万円)

	2017年9月期	2018年3月期	2018年9月期	2019年3月期予想
経常収益	6,085	13,834	6,130	11,860
経常利益	1,009	1,709	435	1,020
当期(中間)純利益	625	1,151	311	685

実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	487	△ 1,148	695	1,425
コア業務純益(除く国債等債券損益)	300	376	317	805
業務純益	487	△ 1,148	752	1,480